4 人事管理関係

第31表 年次有給休暇・夏季休暇の取得状況

その1 年次有給休暇の取得状況

(単位:日)

					平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
知	事	部	局	等	10. 1	10. 3	11.3	11.2
数				察	6. 2	6. 1	6. 3	6. 5
高		校		等	10. 7	11.2	11.5	11.0
小	中	学	校	等	12. 4	12.7	12. 4	11. 4
全		所		属	10.6	10. 9	11.1	10. 7

(勤務条件等実態調査)

その2 夏季休暇の取得状況

(単位:日)

								(手圧・ロ)
					平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
知	事	部	局	等	3. 4	3. 5	3. 6	3.6
数言				察	2.9	2.8	3. 1	3. 3
高		校		等	3. 1	3. 4	3. 4	3. 3
小	中	学	校	等	3.8	3.8	3.8	3. 9
全		所		属	3. 5	3. 5	3. 6	3. 6

(勤務条件等実態調査)

- (注) 1 勤務条件等実態調査:毎年6,7月に、本委員会が各所属に対して実施している書面調査
 - 2 日数は、職員1人あたりの平均取得日数である。
 - 3 「知事部局等」:「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属(地方公営企業法 全部適用の所属を除く)

「高 校 等」:高校、特別支援学校

「小中学校等」: 教職員の勤務する小学校、中学校及び共同調理場

4 地方公営企業法の全部適用に伴い平成19年より病院局の職員を調査対象から除いている。

第32表 育児休業・介護休暇の取得状況

その1 育児休業の新規取得状況

(単位:人)

					平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
知	事	部	局	等	62 (0)	71 (2)	76(1)	32(0)
数言				察	9(0)	5(0)	8(0)	6(0)
高		校		等	50(0)	47(1)	65 (1)	57(1)
小	中	学	校	等	101(1)	99 (5)	92 (0)	73 (0)
全		所		属	222(1)	222(8)	241 (2)	168(1)

その2 介護休暇の取得状況

(単位:人)

					平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
知	事	部	局	等	4(1)	7(0)	15 (2)	4(3)
数言				察	1(1)	0(0)	0(0)	3(2)
高		校		等	3(0)	2(1)	4(0)	3(0)
小	中	学	校	等	10(1)	9(1)	9(2)	9(2)
全		所		属	18(3)	18(2)	28 (4)	19 (7)

(注) 1 ()内は男性職員取得者数で内数である。

2 「知事部局等」:「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属(地方公営企業法

全部適用の所属を除く)

「高 校 等」:高校、特別支援学校

「小中学校等」: 教職員の勤務する小学校、中学校及び共同調理場

3 地方公営企業法の全部適用に伴い平成19年度より病院局の職員は計上していない。

第33表 私傷病休暇・私傷病休職の状況

その1 私傷病休暇取得者数

(単位:人)

					(1 ± 1 / €/
		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
知	事 部 局 等	235	237	179	187
	うち精神疾患	45	49	40	38
警	察	57	50	38	53
	うち精神疾患	6	13	5	10
高	校等	180	242	237	270
	うち精神疾患	33	34	24	25
小	中学校等	328	356	374	312
	うち精神疾患	44	48	52	39
全	所 属	800	885	828	822
	うち精神疾患	128	144	121	112

(勤務条件等実態調査)

その2 私傷病休職者数

(単位:人)

					(単位:人)
		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
知	事部局等	6	8	15	26
	うち精神疾患	3	8	10	17
警	察	1	0	2	0
	うち精神疾患	0	0	0	0
高	校等	18	24	26	23
	うち精神疾患	14	18	19	18
小	中学校等	22	22	33	39
	うち精神疾患	16	16	21	30
全	所 属	47	54	76	88
	うち精神疾患	33	42	50	65

(勤務条件等実態調査)

- (注) 1 勤務条件等実態調査:毎年6,7月に、本委員会が各所属に対して実施している書面調査
 - 2 人数は、各年(1月1日から12月31日)における休暇取得者及び休職者の実人数であり、 休暇及び休職の両方に該当した場合は何れの表にも計上している。
 - 3 「知事部局等」:「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属(地方公営企業法全部適用の所属を除く)

「高 校 等」:高校、特別支援学校

「小中学校等」: 教職員の勤務する小学校、中学校及び共同調理場

4 地方公営企業法の全部適用に伴い平成19年より病院局の職員を調査対象から除いている。